

事務事業チェックシート

事務事業No 776 事業名 立地適正化計画策定事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	1	適正な土地利用の推進

事業種別	継続		
事業期間	平成26年度	～	平成29年度
事業実施の根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法		
関連個別計画	都市計画課マスタープラン		
担当課・担当課長 (Tel)	都市計画課	西本 幸示	435-1228
関連課	都市再生課、企画課、交通政策課他		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		都市計画費	
	目		都市計画総務費	
	大・小事業		都市計画総務事業	
事項		立地適正化計画策定事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に向け都市計画マスタープラン等の既存計画との調和を図りながら立地適正化計画を策定する。		立地適正化計画の作成に関する事務			
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		公共施設等(市内中心部)基礎調査 公共施設の再編の検討	立地適正化計画基本方針の策定	都市機能誘導区域の設定 パブリックコメント、住民説明会 策定委員会 都市計画審議会	居住誘導区域の設定 パブリックコメント、住民説明会 策定委員会 都市計画審議会	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,074	13,286	12,677	11,382	11,036	14,649			
伸び率(%)	-	-	-	79.2%	▲14.3%	▲12.9%	28.7%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	3,813	6,499	6,671	13,322	13,438	16,424			
	正規職員以外									
小計		3,813	6,499	6,671	13,322	13,438	16,424			
国庫支出金		3,537	6,507	4,294	5,454	2,728	6,750			
県支出金				3,132	2,727	2,727	3,375			
市債										
その他										
一般財源(税等)		3,537	6,779	5,251	3,201	5,581	4,524			
所要人数(人)	正規職員	0.51	0.87	0.88	1.75	1.69	2.07			
	正規職員以外									
主な予算内訳	立地適正化計画策定委託料 13,500千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標 国土交通省との協議	回	目標値	1	3	3	5
		実績値	1	3	2	
		達成度(%)	100.0%	100.0%	66.7%	
成果指標 立地適正化計画の策定	%	目標値	15	25	25	35
		実績値	15	25	25	
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	人口減少や少子高齢化社会を見据えたまちづくり施策と適正な土地利用の促進により、市民が健康で生き生きと暮らせるコンパクトに集約された拠点集約型のまちづくりを目指し、立地適正化計画を策定していくために、事業内容の方向性は現状維持である。
見直し・改善内容	コンパクトシティを目指すために、関係課の各計画と整合性を持たせスムーズに協議を行なっていく。